

**Contents** \*\*\*\*\*

特集：6度目の日米首脳会談に思うこと	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
”Drawing the battle lines” 「米中貿易戦線」	7p
＜From the Editor＞ 政策シンクタンク冬の時代？	8p

\*\*\*\*\*

**特集：6度目の日米首脳会談に思うこと**

今週はフロリダ州マー・ア・ラーゴで日米首脳会談が行われました。トランプ政権発足後ではこれが6回目に当たります。電話会談は公表されている分だけでも約20回。さらに3回目のゴルフもありました。安全保障問題では米朝首脳会談への対応、経済問題では日米貿易摩擦という2つの難問を抱え、大荒れも予想された日米関係でしたが、良好な「安倍＝トランプ関係」を足場に何とか乗り切ることができたようです。

これぞ長期政権のご利益、と言いたいところながら、昨今の日本は内政面で長期政権の「マイナス効果」が噴出しつつある。そろそろ「ポスト安倍政権の日本外交」について、思考実験を開始すべき時期に差し掛かっているのかもしれない。

**●トランプ流：首脳会談へのさまざまな思惑**

事前に日米首脳会談の日程表(4/17-18)を見たときに、「まあ、これなら大丈夫だろう」とホッとした気分になった。2晩とも夫人を交えた夕食会が予定されていて、2日目の午前の予定が空欄になっていたからである。

空欄を埋めるのは、たぶんゴルフであろう。これだけ手厚くもてなす賓客に対し、「情の人＝トランプ」がムチャは言ってこないだろう。事前に日本の外交当局が、「首脳会談は何とかゴルフ付きで！」と念願していたことは想像に難くない<sup>1</sup>。

夫婦セットでなければならぬ事情もあった。安倍首相は森友学園問題があり、夫人を人前に出たくはなかったかもしれない。しかし最近のトランプ氏は、ポルノ女優との不倫問題が注目を集めている。ここは「夫婦円満」な場面を見せる必要があったのだろう。

<sup>1</sup> そもそも平日にフロリダの別荘で首脳会談をやる、という時点で既に尋常ではない。

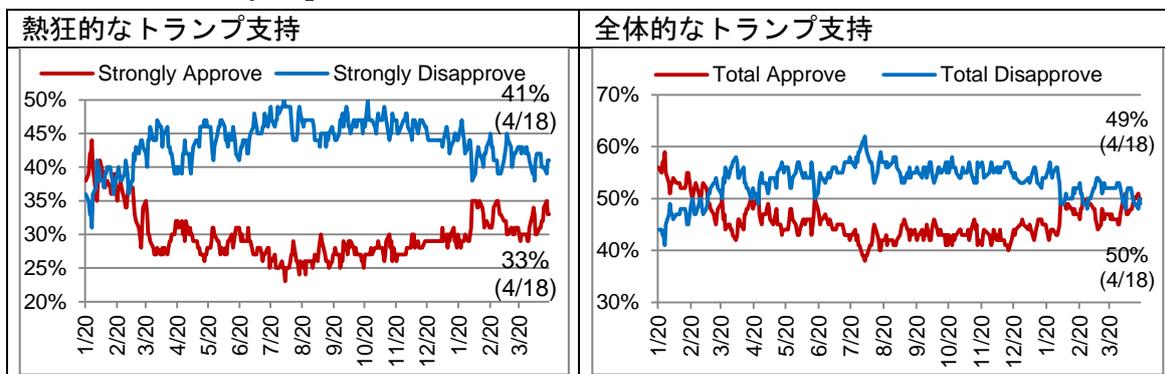
かくもトランプ大統領はトラブル続きだが、3月1日に鉄鋼アルミ追加関税を言い出したあたりから、一種吹っ切れたような状態になっている。米朝首脳会談の受け入れ、中国との通商戦争、そして相次ぐ閣僚の辞任、解任、交代劇などである。おそらくご当人は、「やっとペースが掴めてきたぜ」と思っているのではないだろうか。

大統領自身が手応えを感じている様子は、以下のツイートでも確認することができる。筆者の知る限り、ラスムッセンの世論調査について触れるのはこれが5回目である。

**Donald J. Trump** 4月15日 54,028件の返信 28,704件のリツイート 134,902 いいね

Just hit 50% in the Rasmussen Poll, much higher than President Obama at same point. With all of the phony stories and Fake News. it's hard to believe! Thank you America. we are doing Great Things.

### ○Rasmussen Daily Report



Rasmussen の世論調査では、他社よりも政権支持率が高めに出る。今週は久しぶりに、「全体的な」支持が不支持を上回っている。秋の中間選挙を意識するトランプ大統領は、「やっぱり支持者は反応してくれている！」と自信を深めているところであろう。日々、このデータを見ながら支持者との間合いを計っている様子であり、トランプ流ポピュリズムのバロメーターと言えるかもしれない<sup>2</sup>。

日米首脳会談に合わせてトランプ大統領は、「ポンペオ CIA 長官が先週、訪朝して金正恩に会った」とツイートで披露し、「首脳会談の候補地は5か所」などおいしいネタも提供している。「偉大なる視聴率男」ならではのメディア扱いの上手さと言えよう。

ただし大統領の心中を推し量ってみると、今回の日米首脳会談では「大好きな安倍首相が相手だが、米国の労働者のために俺はここまでやったぞ」というところを見せる必要があった。そのためにはキツイ言葉の応酬もあって、日本側に少し痛い思いをさせてやりたい。お得意の「プロレス流儀」を考えていたのではなかっただろうか。

<sup>2</sup> 4月17日には再び「51%になった」とツイートし、「ラスムッセンは選挙の時に正しかった3社のうちの1社だ。ひどいのはCNNとABC/ワシントンポストで、担当者を変えた方がいい」とけなしている。

## ●経済・貿易：大き過ぎる日米間の不均衡

その意味で、懸案となっていた鉄鋼アルミ問題を、日本側が無理に解決しようとしなかったのは正解だったかもしれない。こう言うと鉄鋼業界に怒られるかもしれないが、今週発表された2017年度の貿易統計（速報値）によれば、**鉄鋼の対米輸出は2129億円と全体の1.4%に過ぎない**。しかも中身は高機能製品が多いので、25%の関税が加わったとしても、その分の需要がすべて他国の製品に流れるとも考えにくい。

敢えて鉄鋼製品の適用除外を「お願い」するとしたら、「代わりに何を寄越すのか」という話になってしまう。もちろん日本側として、切れるカードがないではなかった。しかし、トランプ氏の好む「ディール」に飛び込むことは危険も付きまとう。これに先立つ米韓交渉では、韓国側が事実上の輸出自主規制を申し出ることにより、鉄鋼輸出の適用除外を勝ち得ている。かかる管理貿易的な手法は、日本として採るべきではなかっただろう。

そして全体はと言えば、**2017年度の対米輸出は15兆1819億円、輸入は8兆1828億円とほとんどダブルスコア**に近い。日本全体の貿易黒字は2兆4559億円に過ぎないので、これをもって「日本が黒字を溜め込んでいる」という批判は当たるまい。また現在の日米貿易に、ゆゆしき非関税障壁が潜んでいるとも思われぬ。それでも米国側から、「いくらなんでも不均衡が過ぎる」と突っ込まれば、「仰る通り」としか答えようがない。

「通商摩擦は所詮、政治ゲーム」と割り切って、何か米国側に「お土産」を差し出すとしたら以下のような「手口」が考えられる。が、いかんせん小粒なものばかりである。

- \* **米国産牛肉に対する関税引き下げ**・・・豪州産牛肉との関税格差が拡大している。とはいえ、米国産牛肉の輸入は前年比で増えている（数量で3.5%増、金額で9.3%増＝4040億円）。関税格差は米国をTPP交渉に呼び込む「材料」でもあり、日本側としてはここで慌てて引き下げるのは避けたいところである。
- \* **米国産LNGの輸入**・・・シェールガスの開発輸入は2017年から始まったばかりで、金額的にはまだ小さい（577億円）。むしろ投資計画をアピールすべきところ。
- \* **防衛装備品の購入**・・・F35ステルス戦闘機やイーجزス・アショアなど大口の購入が既に決まっており、追加で買える案件はさほど多くない。

今回の日米首脳会談は、通商法232条関連（鉄鋼アルミ）は日本側の失点となったが、それ以外は「概ね事なきを得た」と言っていいただろう。何よりそのことを示しているのは為替市場である。「日米首脳会談で通商問題が再燃！」となれば、それだけで2～3円程度の円高が進んでも不思議はなかった。しかし**為替市場は、何事もなかったかのように107円台で推移している**。今回の日米首脳会談では為替に関する言及がほとんどなく、通商摩擦は材料視されずにやり過ごすことができた。

## ●通商交渉：TPPをめぐる日米の擦れ違い

今回の日米首脳会談では、従来の麻生副総理とペンス副大統領間の日米経済対話とは別に、茂木経済担当大臣とライトハイザーUSTR の間で、貿易面の新たな枠組みを作ることが決まった。担当者がより実務面に近づいたとはいえ、単なる看板の付け替えのようにも見える。そして日本側が多国間交渉を求め、米国側が二国間交渉を求めて折り合いがつかないという図式は、事前の予想通りであった。

ここまで来ると、6月30日に米連邦政府のTPA（貿易促進交渉権限）が失効することを意識せざるを得ない。現在のTPAは2015年6月に、オバマ政権がTPP交渉のために議会から僅差で勝ち得たもの。仮に日本側が二国間のFTA交渉に追い込まれたとしても、TPAが失効しているのであれば、連邦政府が議会の承認を得ることは容易でなくなる。ゆえに今後はTPA延長の可否が、重要な課題になってくる。日本側としては、時間切れを狙う「未必の故意」があると言えるだろう。

今回の過程においては、米国にも「TPPに戻れ」との国内的圧力があることが浮き彫りになった。やはりアイオワ州などの農業州では、貿易自由化こそが「善」なのである。秋の中間選挙を考えれば、いかに「二国間志向」のトランプ大統領であっても、共和党寄りの農業州ではリップサービスが必要となる。だからこそ、「TPP復帰の可能性を検討せよ」と指示したのであろう。

もっとも米国側としては、当初は自分たちが抜ければTPPなど雲散霧消するだろう、とタカをくくっていた節がある。ところが残りの国がTPP11で合意したので、当てが外れてしまった。その上で中国の通商慣行を是正する方策を考えてみれば、やっぱりTPPは悪くないアイデアであったと気づいたのかもしれない。

11か国側としては、今とはとにかく国内の批准手続きを急がねばいけない。日本も同様で、通常国会でTPP11協定を批准する必要がある。米国の主張を外した分だけ、中身的には昨年秋に通したTPP法案よりも「軽い」ので、内容的に揉めることは考えにくい。ところが残念なことに、今国会では様々な問題が噴出し、6月20日の会期末までに審議時間を取ること自体が難しくなっている。それはともかく、仮に米国がその気になったとしても、早期のTPP復帰は容易ではあるまい。とりあえず11か国中6か国以上の批准が揃い、来年春頃にTPP11が発効した後で、あらためて検討することになるのであろう。

米国の次の一手としては、「301条関連の対中制裁関税」リストが近日中に公開されよう。1000億ドル規模、というから大規模なものになる。中国側の反撃も予想されるので、米中通商戦争が本格化するかもしれない。それは誰の得にもならないはずである。

中国の通商慣行を是正するためには、大規模な追加関税などという乱暴な手法ではなく、TPPのようなルール作りによるやり方が望ましい。特にAIやビッグデータ時代の通商ルールをどうするか。2015年に作られた今のTPPルールは、これらの課題に対応できていない。それこそ、日米の首脳が語るべき次のテーマではないかと思うのである。

## ●安全保障：北朝鮮への日米連携を確認

もうひとつの懸案である安全保障面、北朝鮮問題については、日米間に大きな齟齬はなかった。何より重要なのは、米国側が「北朝鮮に最大の圧力をかけていき、『完全かつ検証可能で不可逆的な』核放棄を目指す」という立場が確認されたことである。この決まり文句、ブッシュ政権時代の北朝鮮問題でよく使われたが CVID という。

CVID=Complete, Verifiable, Irreversible Denuclearization

日本にとって特に重要なのが”Irreversible”で、仮に米国が「長距離ミサイルの開発だけを止めれば良く、中短距離は問わない」と妥協を急ぐようだと、それでは「不可逆的」な放棄ではなくなってしまう。米国が「自分さえ良ければいい」と北朝鮮と合意してしまい、日本だけが核兵器の脅威に取り残される、というシナリオが日本側最大のリスクであったから、この点は重要だと言えよう。

もうひとつ、日々のニュースを短くまとめるニュースサイト Axios が、今回の日米首脳会談をどのように報じたかが興味深かった<sup>3</sup>。ニュースの見出しは、”Trump says he will leave meeting with North Korea if not productive”である。つまり「トランプはけっして功名心に駆られているわけではない。意外と常識的で、満足がいかない場合は米朝首脳会談で席を立つかもしれない」という点に、ニュース価値を見出したようである。

おそらくこの発言は、北朝鮮に聞かせるために言っている。英仏とともにシリア空爆を実行したことも併せて、心理的な重圧をかけているわけである。これに対し、北朝鮮側は習近平国家主席の訪朝を模索することで「保険」を掛けようとしている。向こう2か月ほどは下記のように、複雑極まりない外交日程が続くことになる。

### ○当面の内外主要行事

- \* **日米首脳会談** (マー・ア・ラゴ、4月17-18日) →安保と経済の難題を乗り越える
- \* 桜を見る会 (新宿御苑、4月21日) →1万5000人を招待。首相人気のバロメーター
- \* **南北首脳会談** (板門店、4月27日) →テレビ中継で全世界が注目
- \* 改元まで残り1年 (4月30日) →「平成」のカウントダウン始まる
- \* **日中韓首脳会談** (国内、5月9-10日) →李克強主席が訪日。日中首脳交流が復活へ
- \* イラン核合意見直し期限 (5月12日) →中東大荒れの恐れ①
- \* イスラエルの米大使館がエルサレムに移転 (5月14日) →中東大荒れの恐れ②
- \* **日ロ首脳会談** (サンクトペテルブルク、5月24-26日) →米欧との対立は深いが…
- \* **米朝首脳会談** (候補地は5か所? 5月下旬~6月上旬?) →世紀の首脳会談
- \* **G7サミット** (6月8-9日) →カナダのシャルルボアで開催。安倍首相の出席は7回目
- \* **FIFA ワールドカップ** (ロシア、6/14~7/15)
- \* **通常国会会期末** (6月20日) →働き方改革、IR法案、改憲発議はどうか?

<sup>3</sup><https://www.axios.com/trump-says-he-will-leave-north-korea-meeting-if-its-not-productive-c5686468-b47f-442c-87a2-254cff8370eb.html>

## ●首脳会談：外交は引き継ぎ不能な個人技

安倍＝トランプ間の日米首脳会談は今回が6度目であった。2016年11月のトランプタワーにおける当選直後の非公式会談を合わせると、通算で7度目ということになる。過去に積み上げた「首脳間の信頼」がモノを言って、今まででいちばん困難な会談を何とか無事に終えることができた、という評価ができるだろう。

とはいえ安倍首相にとっては、内閣支持率を大幅にアップし、国内の難題を帳消しにするほどの成功でなかったことも確かである。「もりかけ」の疑惑が解決しないところへ、財務次官のセクハラ辞任という新たな難題も加わった。帰国後の国会運営はまことに多事多難と言わざるを得ない。

今回の日米首脳会談も併せて、安倍外交はたびたび長期政権のメリットを享受してきた。特にG7などの首脳外交では、「古株」である自体がひとつのパワーとなる。短命政権が連続していた頃の日本外交を思えば、今は夢のような状態と言えるかもしれない。

ただし内政面では、逆に長期政権の「負の面」が表れ始めている。日本政治では5年を超える長期政権は滅多に誕生しない。ところが安倍内閣は5年以上続いているうえに、さらに最高2021年まで続くかもしれない。通常「2年で異動する」官僚たちから見れば、とても逆らえないような怖い政権が出来てしまった。その弊害が「過剰な付度」といった形で噴出しつつある。最近よく話に出る「内閣人事局」などは、ほとんど枝葉のことではないかと思うのである。

ゆえに最近では、内政を見て「安倍政権はもう限界だ」という声と、外交を見て「安倍首相にもうしばらく頑張ってもらわない」という声を代わる代わる耳にする。とはいえ、それが早いか遅いかは別にして、いつかかならず安倍政権は終わる。「ご破算で願いあげましては…」というときが来る。そのときの「ポスト安倍外交」は、果たしてどんなものになるのだろうか。

首脳外交とはすぐれて個人技である。国のトップに立った政治家は、外交術を独学で身に付けるしかない。しかも戦略的思考からプレゼン能力、カリスマ性から語学力に至るまで、きわめて個人的な資質がモノを言う。前任者が成功したからと言って、その手法に学ぶことはできない。もちろん誰かが教えてくれるものでもない。

たまたま安倍首相の場合は、若くから2002年の日朝首脳会談などの舞台を経験することができ、第1次内閣の失敗体験を糧にすることもできた。さらに「チーム安倍」の支えがあり、国家安全保障局（日本版NSC）という新組織も機能して、「地球儀を俯瞰する外交」を展開することが出来た。

それでは次はどうなるのか。国会でもメディアでも、単なる政権批判ではなく、「ポスト安倍外交」という建設的な提案を少しは聞きたいものである。

## <今週の”The Economist”誌から>

”Drawing the battle lines”

「米中貿易戦線異状なし」

Finance and economics

April 14<sup>th</sup>, 2018

\*米中間の通商戦争の内幕を”The Economist”誌が取り上げています。なるほど、これは難しい。水面下で交渉は行われているようですが、悲観的にならざるを得ません。

<抄訳>

対中追加関税で何週間も脅し上げた後で、トランプ大統領は懐柔モードに転じたようだ。4月10日の習近平主席演説後に、「米中は共に発展するだろう」とツイートしている。これで貿易戦争は回避されるかもしれないが、そのように考えるのはナイーブ過ぎよう。

ルールに基づく国際貿易システムは、関税や外国企業への差別的措置など、問題がキチンと定義されているときにもっとも機能する。3月22日にトランプ政権が公表した182pの対中貿易報告書（通商法301条に基づく不公正慣行への調査結果）もその一種である。

中国の法律は米国企業を差別している。外国企業は知財侵害訴訟のリスクを全面的に抱える。Joint/Ventureの期限が切れた後も、中国企業は外資の技術を使用できる。かかる不満は2001年のWTO加盟時に行った約束に反している。ただし非公式な慣行も含まれていて、WTOでも二国間でも解決は難しい。中国政府は、市場アクセスに技術提供を条件にしないと言っている。ただし米国側は、中国政府高官が今も圧力をかけているという。

かかる訴えは証明が難しい。中国当局は、技術移転契約は自発的なものだと言い張るだろう。彼らはどんな仕返しでもできる。中国側は米政権を消耗させようとしている、との批判もある。もうルール主導型はあきらめて、結果主義で米企業から違反行為を「オフレコ」で聴取すべきだの意見もある。ただし不透明な行為は中国側の反発を招くだろう。

301条報告書の半分は対米投資を扱っている。中国企業による2016年の印刷会社、2015年の半導体会社買収はいずれも市場価格以上で買収され、戦略目的ではないかと疑われている。中国の国家主導型資本主義モデルでは、官民の役割分担を見定めることが難しい。

根本には中国の産業政策への懐疑がある。中国政府は巨大消費市場を餌に、企業に圧力をかけて知的財産を盗んでいる。近道をして米国を抜き去ろうとしている。301条報告書では、実際に知財が盗まれた例として太陽光パネルが取り上げられている。中国製品が市場を席卷し、1.2億ドルの損害を被った。他の業界も同様になるのではないかと。

しかし中国側はこれぞ開発への道だと思っている。彼らにとって米企業導入は大成功だ。1998-2007年の調査によれば、中国でのJ/Vは香港や日本以上に米企業が儲けている。

今週の演説で、習氏は関税カットや投資規制緩和といった古い約束を繰り返した。米国側はもっと抜本的变化を望んでいる。水面下の米中交渉では、中国のハイテク企業への補助金を止めると要求したらしい。これだけ食い違う者同士で、果たして取引は成立するのだろうか。行きつく先は壊れやすい合意か、それとも紛争であろうか。

## <From the Editor> 政策シンクタンク冬の時代？

いかなる偶然か、4月13日にパソナ総研、4月17日に東京財団政策研究所という2つのシンクタンクの設立イベントに出席しました。両方のシンポジウムに竹中平蔵さんがいらしたので、実は偶然ではないのかもしれませんが、この時期に政策シンクタンクが立て続けに新設されるのは面白い現象だなと感じました。

筆者も若い時分にブルッキングス研究所の客員研究員を務め、「ふーん、米国にはこんなものがあるのか」と感心し、その後に経済同友会に出向して「なるほど、日本では経済団体が政策提言をやっているのか」と納得したものです。それが契機となって、岡崎研究所で国際会議に参加したり、東京財団で提言をまとめたり、いろんな場所で「シンクタンク活動」に携わるようになりました。しかも収入は、長年にわたって商社系シンクタンクから得ているわけですから、われながら「シンクタンク人生」そのものです。

日本には「総研」と呼ばれる大企業の子会社は数々あれど、独立、非営利、中立の政策シンクタンクを運営するのは至難の業です。「その点、米国はいいよねえ」という議論を過去に何回したか分かりません。寄付税制が乏しくて財源を得られないとか、人材の流動性が低いから専門家が育たないとか、官僚組織が情報を外部に出してくれないとか、政権交代がないから代替案が必要とされないとか、まあ、その手のよくある議論です。

ところが今になってハッと気が付くと、米国のシンクタンク業界がひどいことになっている。何より今のトランプ政権は、ワシントンの専門家集団を敵視しているので、政権への人材登用が極端に減っている。しかも政策は素人っぽく、外交は特に支離滅裂です。これではシンクタンクは無用の長物ですが、そのことが特に惜しまれている様子もない。

なぜこんなことになったのかと言えば、ある時期から強みが弱みに転じるという世間ではよくあるパターンです。①財源があり過ぎるために、一部の金持ちの資金が流れ込むようになって、その影響力をまともに受けてしまい、②優秀な人材が流入するために浮世離れしてしまって、今では庶民（トランプ支持者）の気持ちを理解できないエリート集団になってしまい、③8年おきに政権交代があるために、党派色の強いシンクタンクばかりが生き残って、彼らの議論は非生産的なものになってしまっている。

今となってみれば、日本のシンクタンク業界の方がまだマシではないのか。メディアの党派色も米国ほどではないし、ポリティカルアポインティーが少ないから変な期待を持つ人も少ないし、最近では若くして官僚を辞めた人が入ってきたりもするので、情報の風通しも以前よりは良くなった。まあ、そんなに嘆くほどの状態ではなさそうだ。

ともあれこの問題について、今ほど米国をうらやましいと思わない時代はない。まあ30年近くも一つの業界にこだわっていると、山あり谷ありを体験することができるということなのかもしれません。おそらく筆者は、この後もしつこくこの業界に携わることになると思いますし。

\* 次号は大型連休を挟んで、2018年5月11日（金）にお送りします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-socket.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)